

香川大学と地域社会

加野芳正（香川大学）

1. 総合大学化への動きと香川大学の沿革
2. 生涯学習教育研究センターと生涯学習
 - (1) 県民の生涯学習への貢献
 - (2) 生涯学習教育研究センター
3. 社会サービスと地域活動
4. 教育機会の供給
 - (1) 香川大学学生の出身地
 - (2) 香川県内高校生の4年制大学進学希望地域
5. 就職と地域
6. 香川大学と地域社会との関わり－展望

1. 総合大学化への動きと香川大学の沿革

他の国立大学と同様、香川大学は新制大学として1949年（昭和24）に発足した。そのときの学部構成は、香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部の2学部であった。いわゆる「EE大学」として発足した香川大学は、前身校として旧制高等学校を持たなかったため、一般教育は学芸学部（教育学部）が担当するところとなった。その後、1955年（昭和30）に香川県立農科大学が国に移管されて新たに農学部が加わり、さらに昭和1981年（昭和56）には法学部が設置され、4学部からなる大学として今日に至っている。なお、1997年（平成9）10月には工学部が創設、平成10年4月から学生募集が行われる予定である。すでに滋賀県などを除いて、全国のほとんどの都道府県において国立理工系学部が設置されているので、「国立」という設置形態で運営される工学部としては、最後になるのではないともいわれている。

このように2学部から出発した香川大学は、戦後50年が経過して5学部（工学部を含む）に拡大し、また、新設工学部以外のすべての学部大学院修士課程が設置されるにいたった。特に、法学部と工学部の創設にあたっては、既存の学部からそれにふさわしい専門分野の人的資源の活用が図られたとはいえ、ほぼ純然たる学部の増設であったと考えてよからう。

新しい学部の創設には大規模な財政出動が求められるから、大学内部のエネルギーだけでなく、地域社会からの強い要望と協力体制が不可欠である。法学部の創設にあたっては、高等裁判所の所在する都道府県で法学部のないのは香川県だけであるという事情が、学部創設のエネルギーになるとともに、文部省や大蔵省に対する説得材料にもなった。また、香川大学の概算要求を側面から援助することを目的として「法学部設置推進懇談会」がもたれ、関係省庁への陳情も行われている。この懇談会は、県知事、県議会議長、四国経済団体連合会会長ら政財界の代表9人と、香川大学の関係者3人、合計12人で構成され、学部創設に向けて、地元としての協力体制を示したものである。

工科学部部の創設は、ここ数年の香川県政にとっての最重要課題の一つであり、香川県民から大

きな期待をもって迎えられている。もちろん、工学部創設が速やかに進んでいったわけではない。香川大学への工科系学部創設が遅々として進まない現状から、県立工科系学部の構想が浮上したこともあった。しかし、この間の顛末の中に、高度化する科学技術に対応するための人材の養成と再教育、シンクタンクとしての大学の存在などがクローズアップした。もっとも、香川県志度町にはすでに徳島文理大学工学部が開設されており、その意味では「国立大学」という存在の、地域社会における特別の意味があるにちがいない。県民は、地元国立大学の中に、工学部を是非とも必要としたのである。

ともあれ、学部や学科の増設を概算要求として文部省なり大蔵省に訴えていく場合、地域とのかかわりを強調し、地域の要望に応えるという視点は、最も大きな説得材料の一つである。そもそも、工科系学部のない都道府県の解消という文部省の基本方針から、香川大学に工学部創設という追い風が吹きはじめたのである。

ここで香川大学の教官定員（現員）および学生定員を学部ごとに紹介しておきたい（表1）。なお、教官数は「香川大学職員録」からカウントした実員数で、定員ではない。

ただし、先にも示した工学部発足に伴って、この教官数や学生定員は大きく変わる予定である。というのも、工学部発足に伴って既存の4学部のすべてが、教官定員と学生定員を工学部に振り向けていくことになっているからである。工学部設置に伴って、香川大学は総合大学として一歩踏み出すことになった。

表1 香川大学の教官数と学生定員

	教官数	学生定員
教育学部	132	290
法学部	35	200
経済学部	82	430
農学部	77	190
保健管理センター	2	
生涯学習教育研究センター	2	
全体	330	1,110

2. 生涯学習教育研究センターと生涯学習

(1) 県民の生涯学習への貢献

生涯学習体系への移行が急ピッチで進んでいる。生涯学習とはそれぞれの地域社会で、さまざまな学習機会を提供していくことでもある。そのためには、たくさんの講師・指導者が必要になる。とりわけ、国民の学習要求が高度化、多様化している今日、中高年の社会人に学習の機会を設けていくことが国民的課題となっている。そして、これを満たすことのできる機関として最も潜在的可能性を持っているのは大学である。大学は幅広く専門家を擁し、生涯学習を支えていくキーポジションに位置しているからである。

生涯学習の時代をにらんで、大学は大学として独自に、公開講座などの事業を実施している。他方で、教育委員会の生涯学習課（社会教育課）をはじめとする地方自治体も、各種生涯学習の事業を行っている。その講師として大学の先生に依存することは少なくない。そのためもあって、大学人が講演会や研修などで講師を担当する機会は飛躍的に増大しているような印象を受ける。事例的に、私自身の平成8年を振り返ってみよう。ざっと数えただけでも、兼業願いを出した委員会等委員が5つ、研修会や講演会への参加36回。さらには生涯学習教育研究センターでの講義、ビデオ学習センターでの面接授業、他大学での集中講義などが加わる。年度末には委員会のメンバーとし

て原稿を書かねばならないことも少なくない。それにしても、生涯学習時代は大学人にとって多忙である。大学の管理運営や授業がおろそかになっているとは思わないが、研究時間が確実に減少し、そして、家族と過ごす時間が少なくなっていく。

ところで、教育委員会をはじめとする地域社会のサイドからすれば、より充実したプログラムを実施するために、大学の先生との間に人脈を形成しておくことが不可欠である。多くの都道府県では『生涯学習指導者データバンク』を発行しているが、これも大学人を登録しなければきわめて貧弱なものとなってしまう。

大学が組織的に地域の生涯学習に貢献しようと思うなら、シンクタンクとしての大学、人材の宝庫としての大学を、地域に向かってアピールしていく必要がある。例えば『研究者総覧』を刊行する際には、このような項目を設けておく必要があるかもしれない。そして、刊行されれば、県や市町村の生涯学習担当者に配布することが求められるに違いない。

(2) 生涯学習教育研究センター

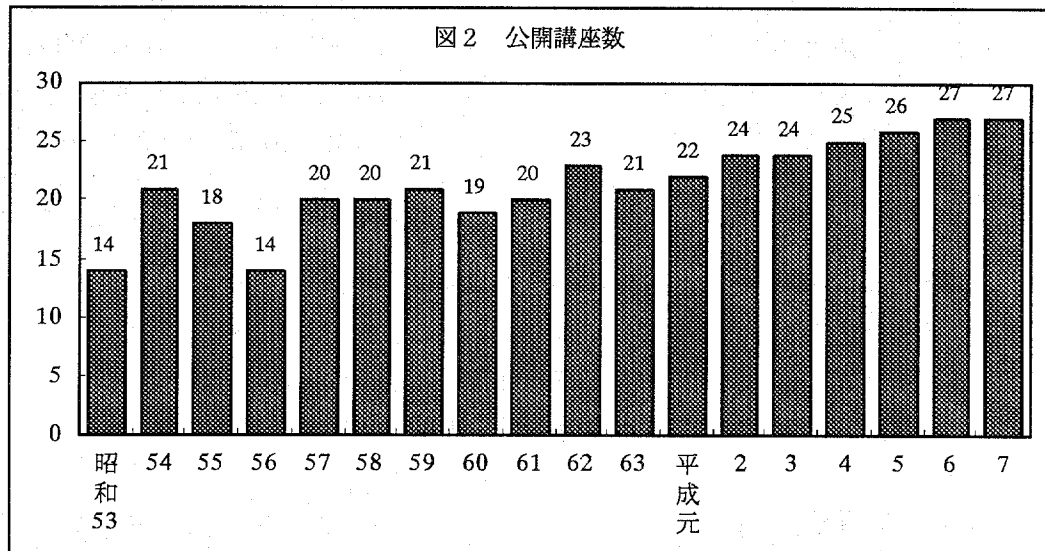
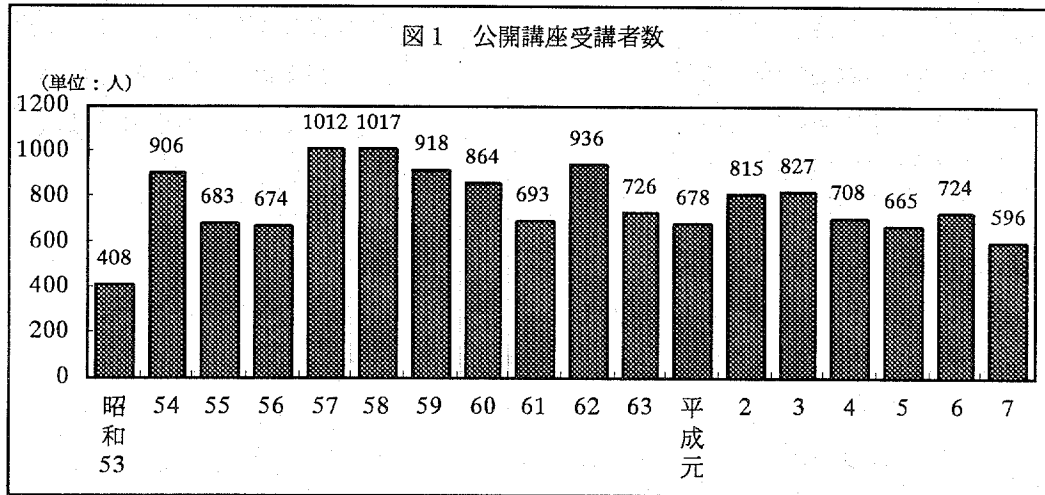
香川大学生涯学習教育研究センターは昭和53年、国立大学としては3番目の「大学教育開放センター」として創設され、平成3年には「生涯学習教育研究センター」として改組拡充した。この種のセンターは全国17の国立大学(短大)に設置されている(平成9年現在)。いうまでもなく、生涯学習教育研究センターの最大の任務は「開放講座」を事業として展開していくことにある。開放講座は各学部の協力を得ながらほぼ定着し、国立大学の中でも比較的多数の講座数、受講者数を誇っている。これは、他の大学と比較してのことであり、これで十分かどうかは判断が難しい。ただ、全体としての講座数は伸びているものの、受講者の総数ではさほど増えているとはいえない。むしろ昭和57年、58年をピークとして講座受講生総数は減少しており、現在ではピーク時の7、8割程度となっている。図1と図2では、センター発足以来の受講者数と講座数を示しているので参照されたい。

生涯学習の時代とはいえわれても、現実には受講者が減少しているわけである。この背景には、受講者を幅広く集めるだけの魅力的な講座が少ないということもあろうが、また、競合する生涯学習機関や講座が増えたためであろう。同じキャンパスの中には、放送大学香川学習センターがあり(登録者数は約800人)、また、NHKの生涯学習講座、香川県や高松市、あるいはさまざまな団体が企画する講座などがあり、大学開放講座が必ずしも珍しいものではなくなっている。受講料が必要なことも「お客」を遠ざけている要因の一つでもある。それと、受講生はただ話を聴くことだけでなく、生涯学習講座に「広場のコミュニケーション」を期待する傾向もある。しかし、大学開放講座ではそこまでのフォローは必ずしも期待できない。受講者に対するサービス機能の充実が求められているのかもしれないが、それを大学人に期待することは、現状では酷な話ではないだろうか。

受講者を集めるという点では、地方都市の限界もある。香川県の人口は102万人、高松市は33万人に過ぎない。そうすると、さまざまな講座を企画しても参加者数はおのずと制約される。大学の公開講座であるから、その知的レベルは市町村などが実施している生涯学習のプログラムよりは高度である。このような講座に受講を希望する層は、かならずしも人口に比例しない。学歴や職業などを指標とする文化資本の有無が、学習行動に密接に影響してくるからである。意気込んで講座

を企画しても、受講者が少なく意気消沈してしまうことも少なくない。

もちろん、何の努力もしないで手をこまねているわけではない。例えば、商工会議所と連携したセミナーや、市町教育委員会の求めに応じての出前講座などがある。要望に応える形で事業を開催すれば受講者も多いし、人集めの苦勞をしなくてもよい。教育委員会からすれば、地元の人材だけではとうてい行えない、高度な学習機会を提供できる。生涯学習センターは、生涯学習に関する地域との窓口であり、パイプ役の機能を充実していくことが望まれる。



ちなみに、生涯学習という点でいえば、社会人の入学受け入れ、リカレント教育の充実などが課題である。しかし、経済学部や法学部で実施している、大学院生として社会人を受け入れる制度も、学生の集まりが悪く、「ジリピン」状態となっている。生涯学習も世間で注目されているわりには、現実には苦戦している。

今日特徴的なのは、文部省の政策として大学と教育委員会の連携をうながす政策が、いくつか提案されていることである。その一つとして「女性カレッジ」がある。これは文部省が、女性のための学習機会を設けることを意図して、都道府県教育委員会に事業を委託し、教育委員会が地元の大学と連携協力して実施する企画である。平成8年度、香川県教育委員会では香川大学、四国学院大

学、香川短期大学の三大学と連携協力して、3講座の学習プログラムを実施している。

3. 社会サービスと地域活動

開放講座は、地域社会に対するサービスとして考えてもいい。大学人の役割としてこの部分がしだいにクローズアップされている。特に、いわゆる研究大学と違って地方の国立大学は、地域に対するさまざまなサービスを提供していくことが、存在意義の一つとなっている。

先ほどふれた、私の社会的活動と重複するが、教育委員会が主催しているいくつかの委員会への参加、いじめ、家庭教育、PTA、生涯学習などの講演や研修、研究大会の助言者、県の教育史の執筆、高松市教育文化研究所の研究員、生涯学習に関する委託調査など、まるで教育委員会の職員ではないかと勘違いしてしまいそうなくらい、多くの仕事を引き受けている。私の場合、かなり例外的に多くのお手伝いをしているのかとも思う。もちろん、「教育社会学」という学問分野を専門にしていることも大きな要因であろう。もっともこれらの中で、大学や学部を通じて依頼のあったものはほとんど無く、教育委員会の職員を通じて、個人的に依頼されたものである。ときどき、他県の教育委員会から講演依頼の話がくるが、これも教育委員会の職員相互のネットワークを通じて話が舞い込んでくるのが少なくない。このような仕事を引き受けなければ、私の研究業績リストはもっと長くなるのと思うこと、しばしばである。反面で各都道府県に教育学部があるということは、教員養成を行うだけでなく、地元教育界への貢献が求められていると考えられなくもない。そうであれば、単なる地域サービスという発想を変えて、私たちの本務の一つとして考えるべきなのかもしれない。

ちょうど1年前のことであるが、長男が中学生になるというので入学式に参列した。校舎のそばに創設記念のモニュメントがあったので見ると、教育学部の美術の先生の作品、また、校歌は音楽の先生の作詞作曲だったので驚いてしまった。恐らく、こういう形で大学の先生がさまざまな形で地域の教育界に参加し、貢献しているにちがいない。

経済学部では、地域社会でどのような委員を引き受けているのかを、「兼業願い」をもとに教授会で公表するという。そもそものきっかけは、大学人の顔が外にばかり向いて本務（研究、教育、学内運営）がおろそかになってはいけないという配慮からだったらしい。それが今日では、専門的知識を地域社会に還元するという意味合いからも利用されているという。我が国においても、本務の中に「社会奉仕」という第3の役割が付け加わりつつあるのかもしれない。

学部別にどのような地域社会の委員を引き受けているか、この点を香川大学自己評価等専門検討委員会『香川大学—現状と課題』をもとに検討してみよう。まず、教育学部では、教官の専門分野が多様なこともあって、さまざまな分野での委員を引き受けている。例えば、香川県自然保護審議会、香川県都市計画地方審議会、香川県文化財保護審議会、香川県精神保健審議会などである。とくに、音楽、体育などの実技教科の先生の場合、タテ社会を形成しやすいということもあるのだろうが、地域社会のさまざまな委員を引き受けたり、団体活動の指導を行っている様子が伺える。やはり、哲学や文学などの分野だと、地域の委員として関わる機会は少ないようだ。

法学部では法曹関係の委員が多い。香川県公害審査委員、香川県弁護士会綱紀委員会参与員、香川県開発審査委員、香川県情報公開審査会委員など。もっとも、法学部は学部を創設して歴史が浅

く、その点で社会との結びつきが十分ではないと、自己評価の報告書には記載されている。

経済学部では、当然ながら地域経済に関わる分野での委員が多い。例えば、高松商工会議所参与、四国地方ガス事業審議会委員、香川県地方労働委員会委員、大規模小売店舗審議会四国審議会部会委員など。

農学部では、環境庁赤潮調査検討委員会委員、香川県ゴルフ場農業研究会、香川県園芸研究協議会、讃岐うどん研究会会長など、やはり農業や水産業に関連した委員が圧倒的に多い。それと研究会が、さまざまな業界や団体の中で構成されており、その委員が多くなっている。さまざまな技術開発や研究、改良に参加している様子が伺えるのである。香川県園芸研究協議会は香川県の園芸振興を目的とした団体で、農学部の教職員、県の試験場・普及所、農業高校、農協、農家など産官学約250人の会員が加入している。すでに40年の歴史を有しているが、実質的には農学部の教官が運営にあたり、会長も農学部の教官が担ってきたという。

『香川大学—現状と課題』（平成5年3月）によれば、香川県その他の審議会や委員会の委員として延べ600人を超える教官が参加しているという（全教官数は321人）。単純に計算すれば、一人当たり2件弱ということになる。おそらく一回限りの講演会なども含まれているのではないかという気もするが、決して少ない数字ではない。正直言って、学外の委員をどの程度引き受けているのかについては、正確な数値を把握することは難しい。というのも、引き受けている委員などを公表することについて、それを望まない人がいるとともに、各種試験の委員などのように公表することが憚られるものもあるからである。兼業願いをもとに、事務的に把握することも可能ではあるが、引き受けた委員のすべてについて兼業願いを提出しているわけではない。

香川大学の場合、農学部の赤潮関係などごく一部を除いて、国の審議会や委員会の委員を務めることはほとんどない。中央から遠く離れていることもあるが、また、全国的に活躍できるだけの人材が不在しているということもあるのだろう。調査の結果では、そのほとんどが香川県を中心とする地域社会の委員であった。

4. 教育機会の供給

(1) 香川大学学生の出身地

地域の教育機会の供給機能という観点から考えてみたい。この部分は二つの見方ができる。一つは香川大学の学生がいかなる地域から入学してくるのかという視点であり、他方は香川県の高校生がいかなる地域へ進学し、また、進学を希望しているかという視点である。

まず、前者についてである。表2は1996年と1986年の2時点における、香川大学入学者の出身高校所在地域別割合をみたものである。これをみると、近年地元香川県の出身者が漸減傾向にあることが分かる。特に教育学部では、1986年には香川県出身者の割合が67.5%に達していたものが、96年には36.5%と激減している。香川県出身者がもっとも少ないのは農学部であり、1996年では15.5%、86年では20.0%であった。

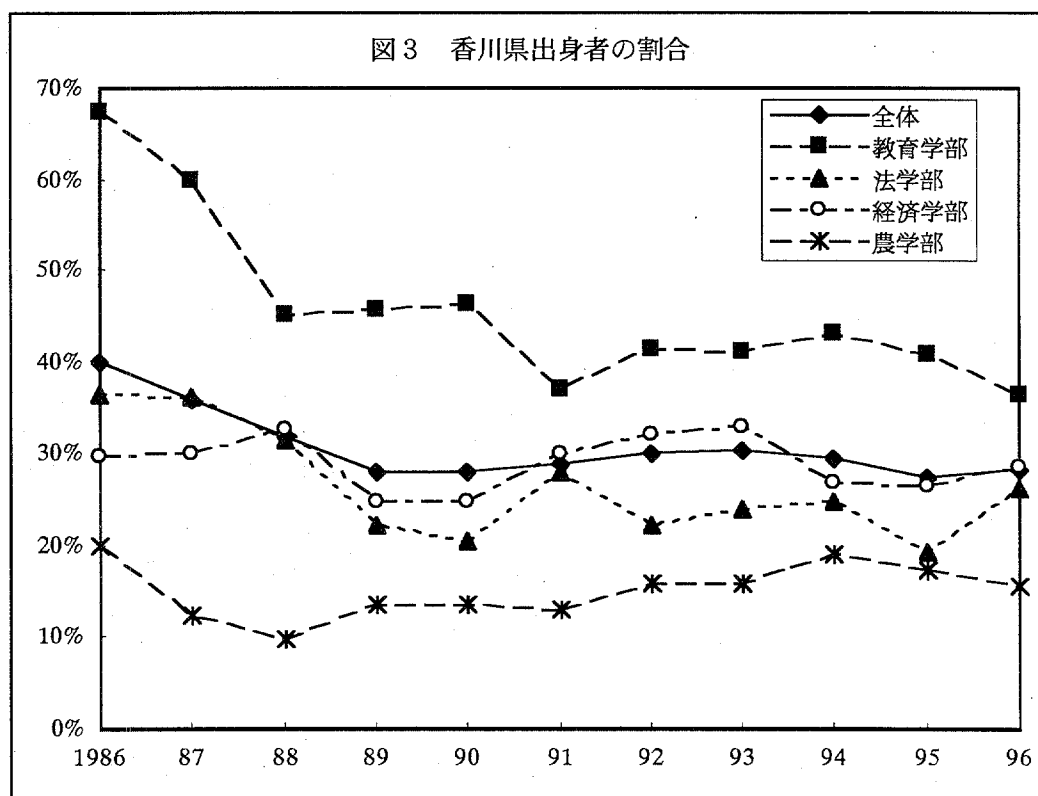
図3は、1986年から96年にかけてのほぼ10年の間の、香川大学入学者に占める香川県出身者の割合を示したものである。一般的な結論を下すことは難しいが、教育学部において香川県出身者が減少していること、農学部においてはむしろ上昇しているという傾向を読みとることができよ

う。その結果、4学部の県内出身者の割合は接近してきている。

表2 香川大学入学者の出身高校所在地域割合

	1996 (平成8) 年					1986 (昭和61) 年				
	全体	教育	法	経済	農	全体	教育	法	経済	農
香川県内	357	122	60	145	30	425	199	73	115	38
	28.3	36.5	26.4	28.7	15.5	42.5	67.5	36.5	29.8	20.0
四国(香川以外)	241	48	41	121	31	181	25	34	90	32
	19.1	14.4	18.1	23.9	16.0	16.9	8.5	17.0	23.4	16.8
岡山県	299	111	27	120	41	231	60	27	100	44
	23.7	33.2	11.9	23.7	21.1	21.6	20.3	13.5	26.0	23.2
中国(岡山以外)	116	20	38	36	22	40	4	10	14	12
	9.2	6.0	16.7	7.1	11.3	3.7	1.4	5.0	3.6	6.3
九州	63	10	21	17	15	57	0	18	20	19
	5.0	3.0	9.3	3.4	7.7	5.3	0.0	9.0	5.2	10.0
近畿	138	16	30	56	36	89	4	26	34	25
	10.9	4.8	13.2	11.1	18.6	8.3	1.4	13.0	8.8	13.2
東海	32	3	10	5	14					
	2.5	0.9	4.4	0.1	7.2					
関東	10	2	0	5	3	49	3	12	12	20
	0.8	0.6	0.0	1.0	1.5	4.6	1.0	6.0	3.1	10.5
その他	5	2	0	1	2					
	0.4	0.9	0.0	0.2	1.0					

図3 香川県出身者の割合



香川大学全体をみると、1988年頃までは一貫して地元出身者が減少し、その後は30%前後で一定している。大学入試センター試験の複数受験も影響して、地元の出身者の割合が減少しているのは全国的な傾向でもある。香川大学が例外というわけではない。参考までに、入学試験制度の変革によって地元からの入学者の増減にかなりの影響がでる。推薦入学を増やせば、同じ高校からの推薦は制限されることになるから、県外出身者が増加する。また、昭和63年に岡山と香川を結ぶ瀬戸大橋が開通し、いわば陸続きになったことが、岡山からの入学者を増加させた要因の一つになった。いわゆる「マリン通学」（マリンライナーという快速電車に乗って通学する学生を称する）はかなりの数に上るようになってきている。

(2) 香川県内高校生の4年制大学進学希望地域

今度は、教育機会の構造を高校生の立場から考えてみたい。まず、進学希望地域を進学希望分野別にみると、4年制大学では、県内進学を希望する者は、理系で6.6%、文系で18.1%となっており、理系では文系に比べ「香川県を除く四国」「岡山県」を挙げる者の割合が高くなっている（表3参照のこと）。その点では、地元への大学進学の希望率は必ずしも高くはない。親の経済的な負担からすれば、地元の高等教育機関へ進学することは経済的な負担が少ない。しかし、高校生からすれば、親元を離れて大学生活を送ることへのあこがれもある。また、生活の自立ということを考えれば、親元を離れるのもいい勉強になる。

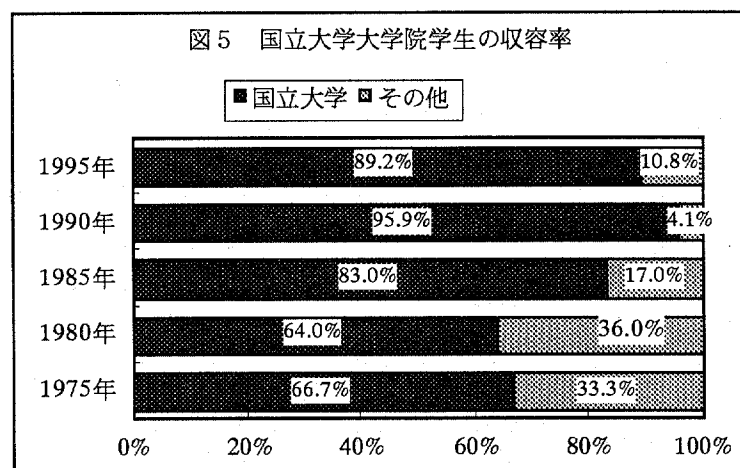
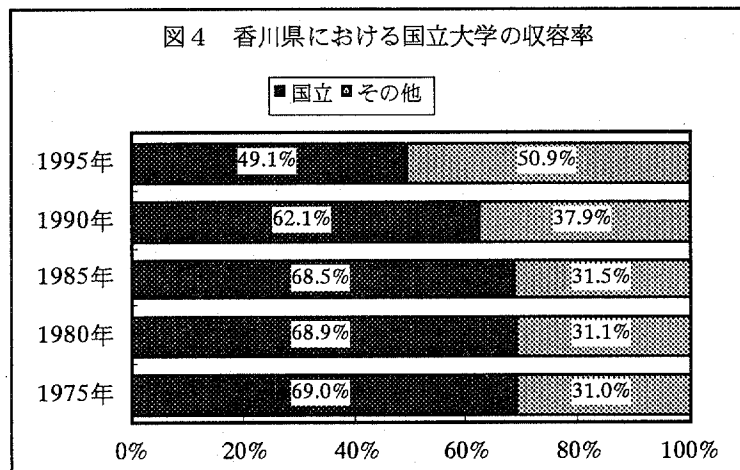
表3 4年制大学への地域別・分野別進学希望

	香川県内	香川県を除く四国	岡山県	岡山県を除く中国	東京圏	関西圏	名古屋圏	その他	海外
全体	14.8	7.8	9.9	5.1	16.3	33.3	3.2	9	0.2
理系	6.6	15.8	13.8	5.9	13.8	26.3	1.3	15.8	0.7
文系	18.1	5.1	8.7	4.3	17.6	35.7	3.3	6.6	

このような地元への進学希望者が少ない背景には、こうした高校生の親元を離れて暮らすことへのあこがれに加えて、香川県内の高等教育機関が全体として不十分だからでもある。香川大学に設置されている理系の学部は農学部だけである。これに対して、文系は社会科学系の法学部と経済学部を擁していることが、こうした調査結果につながっているのかもしれない（香川県『人口の定住促進に関する意識調査』平成5年）。

『学校基本調査報告書』（平成7年度）をもとに、香川県内高校生の実際の進学動向を概観すると、地元である香川県内の大学への進学者は14.3%であり、85.7%の者が県外の大学に進学している。また、国立大学への進学者だけを取り上げてみると、23.2%が香川県内の大学（香川大学もしくは香川医科大学）に進学している。半面で私立大学への進学者をみると、地元香川県内の大学に進学した生徒は11.5%に過ぎない。1985年前後には、大学進学者の2割、国立大学進学者の4割までが地元に進学している時期もあった。これは、大学入試センターの導入、そして1回だけの国立大学受験機会という制度の影響が大きかったと思われる。いずれにしても、香川県の大学進学状況を見ると、県外への進学率が比較的高い状態となっている。

さて、昭和38年の中教審答申以来、高等教育機関の半数及び学生の過半数は、大都市に集中していること、大都市が高等教育を行う環境としては必ずしもふさわしいものではないこと、したがって、高等教育機関の過度の大都市集中は是正される必要があることが指摘された。こうした流れは、後に発足する「高等教育懇談会」（昭和47年設置）にも引き継がれ、昭和49年の高等教育懇談会「昭和49年度における審議のまとめ」では、地域間の格差是正として東京23区及び政令指定都市は、原則として、高等教育機関の新增設を抑制すべき地域とされた。このような政策的方針もあって、大都市圏以外の地方に私学セクターの高等教育機関が設置されるケースが多くなった。従来、4年制大学といえば国立大学を1校だけ有するという県も少なくなかったが、今日このような状況にあるのは鳥取県を数えるのみである。また、私立大学のない県も、鳥取と島根の2県になっている。



こうした事情は香川県も同じである。戦後、香川大学のみであったものが、昭和37年に四国学院大学が、そして「高等教育懇談会」が発足以降、香川医科大学、徳島文理大学香川校、高松大学が新設された。その結果、短期大学も加えた、香川県の大学は4年制大学5校、短期大学4校であり、その多くが高松市とその周辺に集中している。

重要なことは、香川県における国立大学の収容率（定員）が、私立大学の新增設によって低下傾向を見せていることである。1985年あたりまでは、国立大学の割合はほぼ7割であったが、1995年の段階では50%を割っているのである（図4参照のこと）。それと同時に、国立大学は大学院（修

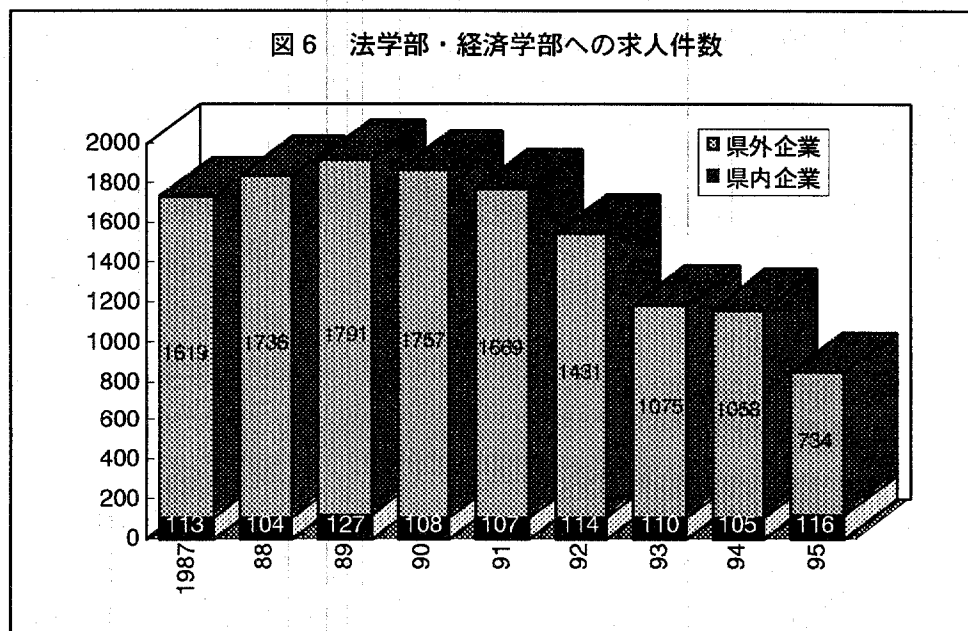
士課程)の整備が進み、大学院の定員ではほぼ独占状態となっている(図5参照のこと)

香川という地域を考えたとき、岡山大学との競合関係を見逃すことができない。香川県は四国4県の一つとして、四国の他の3県との結び付きが強いものの、人や物の流れという点では岡山県と密接に結び付いている。民放のテレビ局やラジオ局は、相互に乗り入れており、瀬戸内海を挟んで一つの文化圏を形成している。瀬戸大橋が開通して以降、こうした傾向はますます顕著になっている。このことは香川大学と岡山大学との関連についても同様である。

瀬戸大橋が開通し、岡山県から香川大学へ、香川県から岡山大学へという通学圏がかなり拡大したことは疑いない。つまり、地域に二つの「総合」国立大学を抱えている状態である。さらに、日本海から瀬戸大橋を経て、高知までが一本の高速道路によって結ばれる時代である。重要なことは、二つの国立大学が接近した位置関係にあつて、しかも規模や入学難易度という点において優劣がある場合である。岡山大学と香川大学の例では、岡山大学が優位に、香川大学が劣位に位置している。そのため、香川大学経済学部の場合、旧経済専門学校という歴史ゆえに、多くの人材を集め、輩出していたが、近年では岡山大学の方が明らかに優位に立っているという現状にある。この優劣関係はすべてに通じる。岡山大学は略して「オカダイ」、香川大学は略して「カダイ」。頭に「オ」があるかないかの違いだが、岡山からの学生にとっては気になる「オ」でもある。

5 就職と地域

香川大学での学習生活を終えた学生が、いかなる地域に就職しているのだろうか。この点は、学生がいかなる地域から進学してくるかという点と密接に関わっている。というのも、学生の就職選択は、所属する大学の地元であったり、実家のある出身地となる場合が少なくないからである。香川県出身以外の学生が増えれば、当然香川県内への就職者は減少することになる。また、求人がどこを本社とする企業であるかも、就職していく地域を規定する。地方に行けばいくほど、大きな企業は少ないから、どうしても大都市圏への就職割合が高まらざるを得ない。



そこで、法学部・経済学部を事例として、この両学部への求人企業に占める県内企業と県外企業の割合を示したのが図6である。これを見ると、県内企業数は1987年から95年に至るまで110社前後で推移しており、ほとんど一定数で変化していない。これに対して県外企業の求人は景気の変動によって大きく変化していることがわかる。バブル経済絶頂期の89年には1791件あった県外企業からの求人は、95年には734社にまで減少している。重要なことは、県内企業の割合が89年の段階ではわずか6.6%、95年の段階でも13.6%に過ぎない点である。地方都市にあっては、魅力的な企業も少ないから、どうしても都会に就職していくことになりがちである。

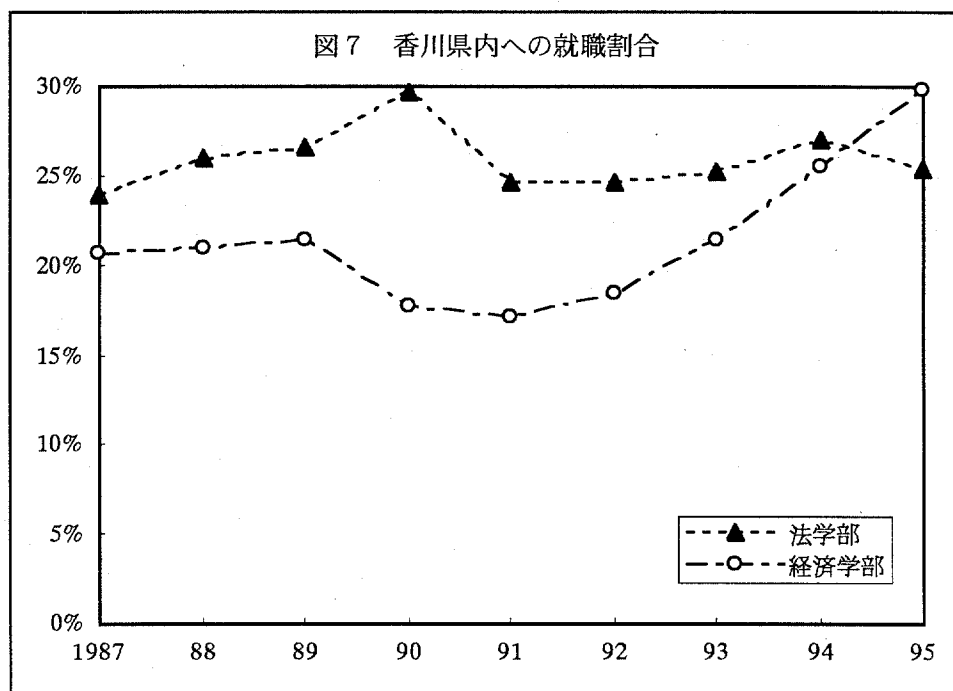
表4は、1996（平成8）年3月卒業生の、地域別就職割合を示したものである。

これをみると、教育学部において香川県内に就職する学生の割合が多く、また、岡山県を加えると、全体の4分の3までがこの両県に就職していることがわかる。もともと教育学部は、地域社会の義務教育教員を養成するという目的で設置されており、地元とも結びつきが強い。また、長男、長女の割合が多いこと、女子の割合が多いことも一つの特徴であり、これらの要素は地元への就職を促進する方向で機能する。その意味で、教育学部は地域の人材を吸収し、そして、4年間の大学生活を終えると地元就職していくという構造を強く持っている。また、他の都道府県から入学した学生がUターンして地元に戻っていく傾向も強い。

表4 卒業生の地域別就職者数

	教育学部	法学部	経済学部	農学部
香川県内	94(49.2)	36(25.4)	87(30.0)	23(24.0)
四国（香川以外）	18(9.4)	12(8.5)	26(9.0)	11(11.5)
岡山	50(26.2)	14(9.9)	41(14.1)	17(17.7)
中国（岡山以外）	6(3.1)	6(4.2)	6(2.1)	5(5.2)
九州	4(2.1)	8(5.6)	10(3.4)	9(9.4)
近畿	11(5.8)	28(19.7)	45(15.5)	14(14.6)
東海	2(1.0)	7(4.9)	10(3.4)	5(5.2)
関東	4(2.1)	28(19.7)	65(22.4)	10(10.4)
その他	2(1.0)	3(2.1)	0(0)	2(2.1)

また、長男、長女の割合が多いこと、女子の割合が多いことも一つの特徴であり、これらの要素は地元への就職を促進する方向で機能する。その意味で、教育学部は地域の人材を吸収し、そして、4年間の大学生活を終えると地元就職していくという構造を強く持っている。また、他の都道府県から入学した学生がUターンして地元に戻っていく傾向も強い。



それに対して他の3学部では、確かに地元香川県に就職していく学生の割合は多いが、関東（首

都圏)、近畿、岡山などかなり分散する傾向を持っている。その点だけからいえば、地域社会との結びつきは教育学部ほど強くはない。図7は、法学部・経済学部を事例として、1987年から95年の間の香川県内への就職率を示したものである。先に示した求人件数を反映してか、バブル崩壊以降、経済学部においては香川県内へ就職していく割合が高くなっている。

6 香川大学と地域社会との関わり－展望

香川大学懇談会 多くの大学が始めているように、香川大学においても地域の代表者・有識者と懇談会をもつようになり、地域の意見を香川大学に反映し、香川大学の意見を地域に反映する機会が制度化された。「香川大学懇談会」がそれである。この会は年に1回～2回程度開催されるだけであるが、地域社会との連携を密にしていくためには重要な会になる。参加者は大学側からは学長、学部長、学生部長が、地域からは県知事、高松市長、香川県教育長、四経連会長、香川県商工会議所連合会会長、放送大学学園理事長らが出席している。直近の平成9年1月開催された懇談内容を「香川大学学報」からみると、工学部の創設についてのやりとりが主な話題であった。懇談内容を次のように伝えている。

- ・工学部については飛行機でいえば離陸体制に入った状態で、卒業生が出るまでは上昇であり、これからが大変な時期になるので努力してほしい
- ・工学部の創設を機会に総合大学化を目指して既存学部の改革を進めているのは非常に良いことである
- ・長年の夢であった工学部の設置が早期実現できることは大変うれしい。地元自治体として、これからできるだけの協力をしたい
- ・これから工学部については各論に入ることになるので、地元自治体や経済界の支援が大切なので、バックアップしていきたい

独占の時代から競争の時代へ 都道府県を単位として考えれば、それぞれの地域の中にさまざまな高等教育機関が存在している。おそらく、清水義弘が『地域社会と国立大学』をまとめた頃は、大都市圏を除けば地域に大学そのものがなかった。したがって、国立大学は大学を「独占」していたのである。しかし、いわゆる高等教育機関の再配置計画はこうした地域においても私立や公立の大学を出現せしめ、地方国立大学は数ある大学の一つとなってしまっている。それでも、地方ほどその地域に占める国立大学の存在はたいへん大きいものがある。

また、少子化現象が進行する中で、他の都道府県への進学者の流出は、そのまま県の人口問題に跳ねかえってくるから、地方ほど国立大学の総合化をはかって、整備しておきたいという力学が働く。他方で、地域にはライバルとなる私立大学が少ないから、大学の地域におけるさまざまな「企業努力」が欠けてくる。香川大学は、県内唯一のデパート「三越」に例えられることがあった。唯一の存在だから競争意識がない、あぐらをかいているという意味らしい。しかし、18歳人口の減少などもあって、安閑としておられる時代は過去のものとなった。地域に根ざした、地域の期待に応えられる大学づくりが求められている。

シンボルとしての香川大学 大都会の人々には理解されないかもしれないが、国立大学の学長は地域のシンボルでもある。学長選挙はニュース番組で、その投票の様子が映し出されるし、各種審議会の会長や座長の役割を担わされる。ある学長は香川大学での任期を終了した後、県知事を三期にわたってつとめた。文化という側面で、地域におけるシンボリックな意味を国立大学あるいはその学長が有しているのである。また、大学や大学人が権威ある存在として見なされることも都市部に比べれば、ずっと強いものがあるように感じている。

他方で、相矛盾する記述になるが、香川大学は必ずしも地元の尊敬を集めている存在とはいえない。ある程度以上の規模の大学（総合大学）は、その地域の高校が、その大学に何人の学生を入学させるかを競うようになる。このような大学は概して総合大学である。ところが総合大学の形をとらない大学をめぐっては、地元の国立大学へ何人合格したかという、週刊誌の喜びそうな競争は生じない。つまり、総合大学でないと尊敬されない部分がある。（学校）教育に熱心な土地柄ということもあるだろうが、中央志向が男子に特に強く、香川大学が地域の中で必ずしも尊重されているとはいえない。その意味で工学部が新設され、4学部から5学部になることについては大学構成員の中に大きな満足感がただよっている。

地域社会と研究活動 大学の社会的機能という点で言えば、教育、研究、社会奉仕といった点が挙げられる。先行研究である清水義弘編『地域社会と国立大学』では「教育」、とりわけインプット、アウトプット分析が中心になっているように思われる。しかし、「産学協同研究」の価値が、「悪」から「善」へと変わりつつある状況の中で、研究支援活動やシンクタンクの役割に、大きな比重が置かれるようになってきているのではないか。このことはとりわけ、工学部や農学部、医学部など理系の学部において注目される場所であるが、教育学部や経済学部でも似た傾向にある。社会が高度化、複雑化すれば、研究機能に注目が集まりやすい。奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などの外部資金の流入が著しくなっている背景には、研究による地域社会との交流が重要なテーマになりつつあることを暗示しており、この点が分析の重要な視点になりつつある。

地域が特色ある研究をはぐくみ、特色ある研究が地域の産業や文化に貢献する。香川大学の赤潮研究は、瀬戸内海という地域に密接に結びついていたために成果を上げることができた。研究と地域社会との関連は、教育機会の分析のように数値で表すことが困難であるが、その重要度は増している。半面で、かつての我が国では、地場産業と大学が対応関係を示す場合が少なくなかった。富山の薬と富山大学薬学部、鉱山と秋田大学など。しかし、それぞれの地域に特色がなくなるにつれて、地域と大学を強烈に結びつけるものもなくなっている。医学部のない県の解消、工学部のない県の解消、もちろんすべての都道府県に教育学部は存在している。全国の地域的な特色が薄れていくにつれて、国立大学の特色も薄れているような印象を受ける。

社会のトレンドを表す言葉として、国際化、情報化、高齢化といったタームがしばしば使われる。こうした言葉も、地域社会と大学を考えるにあたって重要である。香川県の高등학교がパソコンをつなぎ、インターネットで世界とつないだり、学術情報センターと接続するために、香川大学との連携が始まっている。国際化の進展も、大学こそが地域をリードする存在である。地域社会の中でも国際化は進み、行政機関の中にも国際交流をつかさどる部局が開設されている。ところで、留学生という点では、大学が最も多くの外国人（留学生）を受け入れており、地域の国際交流のリーダー

一的な役割を果たしている。また香川大学を核にして留学生の交換会などが開催されている。

数年前のことであるが、国際交流のための基金を香川大学で募ることになった。もちろん、地域社会の支援なくして実現は困難である。バブルが崩壊した後だったのであまり目標を高く掲げることができない。それで2億円を目標にしたが、地元の企業、経済学部のOBの力がなかったら集まらなかったにちがいない。地域に愛され、地域に貢献する大学づくりが、「大学冬の時代」をサバイバルする一つの戦略であることはいままでもない。そうした観点からの大学運営が求められている。

参考文献

1. 清水義弘『地域社会と国立大学』 東京大学出版会、1975年
2. 香川大学『香川大学 現状と課題－教育と研究』 1993年
3. 香川大学『香川大学 現状と課題－組織と運営』 1995年
4. 『人口の定住促進に関する意識調査』 1993年